

平成27年度 教育委員会 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望をもって成長していけるように、子どもの学びと生活を支援します。	1
2	少子化に伴う生徒数の減少、特別な支援を要する児童生徒数の増加などを踏まえて、府立学校の在り方や活性化に係る計画を策定します。	1
3	京都の伝統文化を継承し、国際感覚を身に付け、グローバルに活躍できる京都ゆかりの国際人の育成に取り組みます。	2
4	暴力行為など児童生徒の問題行動を防止するとともに、いじめ問題について、未然防止、早期発見、早期解決までの総合的対策に取り組みます。 また、体罰を根絶します。	3
5	子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。	5
6	京都ならではの教育を進めることで、全ての子どもにしっかりとした生活習慣や学習習慣を確立させるとともに、一人一人の子どもの個性や能力を引き出し、質の高い学力を身につけさせる教育を推進します。	6
7	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。	8
8	心の教育を充実するとともに、子どもの公共の精神や規範意識をはぐくみ、社会の仕組みなどを理解する教育を推進します。	8
9	小中学校及び高等学校における特別支援教育推進及び地域での特別支援教育の相談体制を充実します。	9
10	実践力を備えた教員の養成やそれぞれの学校現場の課題に応じた指導力向上を図るとともに、教員の内発的な意欲を一層高め、自らが研鑽する仕組みを構築します。	9
11	学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。 また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。	10
12	学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。	10
13	新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。	11

運営目標数	12
うち数値目標	11

平成27年度 教育委員会 運営目標

1	すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望をもって成長していけるように、子どもの学びと生活を支援します。		
中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること
中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	様々な理由で修学できない子どもの解消に向かうこと
達成手段 (数値目標)	①	連携推進体制の構築 ・社会福祉士、臨床心理士等を学校に派遣して、困難な家庭環境にある子どもの状況を学校で把握し、状況に応じた支援を行うためのケース会議を開催 <全校でケース会議を開催(㉗新規)> ・まなび・生活アドバイザーが中心となって、支援のためのネットワークを構築 <小学校21校、中学校20校(㉘実績 小学校17校、中学校18校)>	
達成手段 (数値目標)	②	子どものライフステージに応じた学習支援 <困難な家庭環境にある子どもの全日制高校への進学率を上げる> ・小学校5年生への個別補充学習を実施 <70校(㉗新規)> ・小中学生を対象とした原則無料の学習支援を行う地域未来塾を開設 <小中学校22校(㉗新規)> ・中退を防止するための府立高校セカンドラーニング教室を設置 <2校(㉗新規)>	
2	少子化に伴う生徒数の減少、特別な支援を要する児童生徒数の増加などを踏まえて、府立学校の在り方や活性化に係る計画を策定します。		
中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること
達成手段 (数値目標)	①	少子化に伴う生徒数の減少への対応 ・生徒数の減少が著しい府北部地域の府立高校の在り方・活性化に係る計画を策定 ・京都府公私立高等学校協議会において、少子化に対応した今後の高校教育の在り方等を協議	
達成手段 (数値目標)	②	特別な支援を要する児童生徒数の増加への対応 ・山城地域において、平成32年度を目標に新しい特別支援学校の開校に向けた取組を推進 <新設校の基本構想策定(㉗新規)>	

平成27年度 教育委員会 運営目標

3 京都の伝統文化を継承し、国際感覚を身に付け、グローバルに活躍できる京都ゆかりの国際人の育成に取り組みます。			
中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	教員としての能力を高める機会が充実すること
中期計画	京都力の発揮	人づくり	世界で活躍できる人材が増えること
中期計画	京都力の発揮	文化創造	優れた歴史的、文化的、芸術的資産が保全・活用されること
中期計画	京都力の発揮	文化創造	青少年をはじめ人々が京都文化にふれる機会が増えること
達成手段 (数値目標)	①	<p>英語教育の中核となる教員を養成するとともに、小学校英語教育での指導体制の在り方等を研究 <英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 中学校33%、高等学校62%(㉗新規)> ・大学や英検協会等と連携し、教員の英語指導力向上のため研修会を実施 <全小中高等学校各1名以上受講(㉗新規)></p>	
	②	<p>府立高校生の海外留学や英語力の向上など、国際化に対応した教育の充実 <英検準2級以上の府立高校生の割合32%(㉖実績 30.6%)> ・スーパーグローバルハイスクールの設置、国際バカロレア導入に関する調査研究、府立海外サテライト高校設置準備推進 <海外サテライト校への留学を試行実施(㉗新規)> ・府立高校生の海外での語学研修など海外留学支援制度の拡充 <府立高校生の海外留学 115名(㉖実績 99名)> ・ネイティブスピーカーのAETによる府立高校での実践的な英語指導の実施 <全府立高校(㉖実績 全府立高校に配置)></p>	
	③	<p>京都の伝統文化に触れる機会の充実 ・府立高校で茶道や華道の専門家等による京都の伝統文化の体験学習を実施 <茶道:全校 華道20校 古典芸能等:17校(㉖実績 茶道:全校、華道:23校、古典芸能等:21校)> ・「古典の日」を中心に府内5会場で小中学生による古典の朗読大会等を開催し、日本語の美しさや地域の文化を感じる取組を実施 <参加者 約5,000名(㉖実績 約4,000名)> ・「古典」をテーマとした補助教材を学校で活用 <全小中学校で活用(㉖実績 全小中学校で活用)> ・府立高校生が「全国高校生伝統文化フェスティバル」をはじめとした全国レベルの発表の場で活躍できるよう支援する。 <発表校数:5校(㉖実績 6校)> ・埋蔵文化財発掘調査、重要文化財建造物修理現場等の公開 <参加者 10,000名(㉖実績 11,688名)> ・郷土資料館での小中学校対象文化財出前学習等の実施 <延べ50回(㉖実績 延べ55回)> ・「海の京都」歴史文化拠点施設としての丹後歴史文化博物館(仮称)の基本計画策定 <基本計画策定(㉖実績 将来構想策定)></p>	

平成27年度 教育委員会 運営目標

4	<p>暴力行為など児童生徒の問題行動を防止するとともに、いじめ問題について、未然防止、早期発見、早期解決までの総合的対策に取り組みます。 また、体罰を根絶します。</p>
中期計画	<p>府民安心の再構築 子育て・子育ての安心 児童虐待やいじめ、体罰など子どもの人権侵害の状況が改善されること</p>
中期計画	<p>府民安心の再構築 子育て・子育ての安心 少年非行の状況が改善されること</p>
達成手段 (数値目標)	<p>未然防止から早期解消まで、様々な関係機関と連携した児童生徒の問題行動を防ぐための取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の視点から学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を行ういじめ未然防止・早期解消支援チームの派遣 <問題事象に迅速に対応(26実績 小学校1校に派遣)> ・法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するための教育を推進 <研究指定校8校、カリキュラムを活用した実践研究の推進、実践事例集の作成(26実績 研究指定校3校、カリキュラム作成・配付)> ・公立中学校PTAによる地域の様々な団体と連携しいじめ・非行防止キャンペーンの実施 <全中学校(26実績 全中学校で実施)> <p>① 「京都府いじめ防止対策推進委員会」による重大事態の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <重大事態に対し迅速に対応(26実績 付属機関を設置)> ・外部講師を学校に派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を推進 <外部講師による出前授業 延べ20回(26実績 4小学校で事業推進)> ・学校警察連携会議の開催 <全市町村での開催、全府立高校の参加(26実績 全市町村開催、全府立高校参加)> ・スクールサポーターや警察と連携した非行防止教室の開催 <全小中学校(26実績 全小中学校)> <p>② 緊急対策・早期解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員を配置し、学校体制を強化 <問題事象に対し迅速に配置(26実績 1校1名配置)> ・暴力行為などの課題がある学校の生徒指導体制の充実を図るため「生徒指導緊急指導教員」を中学校へ配置するとともに、暴力事象等の低年齢化に対応するため試行的に小学校にも配置 <問題事象に対し迅速に配置(26実績 小学校1校1名、中学校6校6名配置)> ・深刻ないじめ事象が発生した学校にいじめ危機管理チームを派遣 <深刻な事象が発生した場合迅速に派遣(26実績 深刻事象なし)> <p>③ 早期発見、相談体制の充実、学校体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 <小16校、中高全校配置(26実績 小学校16校、中学・高等学校全校配置)> ・課題を抱える児童に対する個別指導や家庭支援を行うとともに、指導体制を強化するため、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置 <5校配置(26実績 5校配置)> ・相談室等で相談や学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置 <小16校、中22校配置(26実績 小学校16校、中学校22校配置)> ・24時間電話相談などトータルアドバイスセンターにおいて教育相談、家庭教育相談等を実施 <教育相談等を実施(26実績 電話相談:3,668件、メール相談:107件、来所相談:延べ2,071件、巡回相談:延べ159件)>

達成手段 (数値目標)	③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校非公式サイトなどネット上でのいじめを監視 <外部委託により24時間監視(㉔実績 投稿検出件数:7,349件)> ・青少年ネットトラブル相談窓口の設置及び運営 <相談件数 400件(㉕新規)> ・教職員の意識改革のための研修会を開催 <5回開催(㉔実績 5回開催)>
	④	<ul style="list-style-type: none"> 学校から体罰を一掃するための取組の推進 <体罰0(㉔実績 体罰2件)> ・体罰防止のための手引きや運動部活動指導ハンドブックを活用した校内研修の実施 <全校校内研修の実施(㉔実績 全校実施)> ・スポーツ医・科学的な知見からの科学的指導方法についての研修会を開催するとともに、体罰根絶に向けた運動部活動における校内指導体制を構築 <運動部活動における外部指導者を活用した校内指導体制の構築(中・高)100%(㉔実績 中学校:91.0%、府立学校:91.7%)>

平成27年度 教育委員会 運営目標

5	子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。		
中期計画	府民安心の再構築	暮らしの安心	地震、津波、風水害等による被害が軽減されること
中期計画	府民安心の再構築	暮らしの安心	交通事故が減少すること
達成手段 (数値目標)	①	<p>地域社会やあらゆる関係機関と連携した通学路の安全確保をはじめとする徹底した学校安全体制の整備 <児童生徒登下校中の重災害事故による死傷者0を目指し、昨年度比大幅減(㉔実績 34名)> ・各市町村への通学路安全推進会議の設置及び通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保 <全市町村の通学路安全推進会議設置(㉔実績 24市町村)> ・安全対策アドバイザーによる通学路安全対策への助言及び学校事故災害の分析 <安全対策アドバイザーの派遣 2回(㉔実績 2回)> ・「地域安全マップづくり講習会」の開催 <講習会の開催 7校(㉔実績 7校)> ・スクールガードなど、地域人材による通学路安全確保の取組推進 <スクールガードリーダー活動を支援 6市町(㉔実績 6市町)> ・自転車の安全な利用の促進を含む交通安全教育の推進 <交通安全に係る指導(交通安全教室等)を実施する学校の割合 100%(㉔新規)></p>	
	②	<p>府立学校施設の残る全棟で耐震化工事に着手 公立小中学校施設の耐震化の加速 <27年度末耐震化率 府立学校96.5% 公立小中学校99.7%(㉔実績 府立学校93.5%、公立小中学校98.8%)></p>	
	③	<p>「学校における安全教育の手引き」を活用した実践的な安全教育の取組推進 <学校安全計画を毎年点検及び見直す学校の割合 100%(㉔実績 100%)> ・地域と連携した学校での防災訓練や予告なしで行う緊急訓練等、実効性のある防災訓練の促進 <講習会の実施(㉔実績 学校安全教室指導者講習会を実施)> ・学校防災体制をチェック・指導する体制の整備 <危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 100%(㉔実績 100%)></p>	

平成27年度 教育委員会 運営目標

6	京都ならではの教育を進めることで、全ての子どもにしっかりと生活習慣や学習習慣を確立させるとともに、一人一人の子どもの個性や能力を引き出し、質の高い学力を身につけさせる教育を推進します。		
	中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること
	中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること
達成手段 (数値目標)	①	小中学校における京都式少人数教育の推進 <全小中学校で実施(26実績 全小中学校で実施)> ・小学校1, 2年生で35人学級を実施するとともに、30人を超える学級で複数教員による指導を実施できるよう教員を配置 ・小学校3～6年生で30人程度で学級編制が可能な教員を配置 ・中学校に30～35人程度で学級編制ができる教員を配置 ・小学校から中学校への円滑な接続を図り、児童の個性や能力を伸ばすため、中学校教員等による教科指導を実施	
	②	生活習慣や学習習慣の確立の支援 ・小中学校へのまなび・生活アドバイザーの配置 <小学校21校、中学校20校(26実績 小学校17校、中学校18校)> ・保育所や幼稚園、家庭と連携した「もうすぐ1年生体験入学事業」の実施 <100校(26実績 103校)>	
	③	基礎基本の徹底 <全国学力・学習状況調査 平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合10%(26実績 小学校8.1%、中学校12.7%)> ・各学校における学力データの効果的活用を支援し、授業改善を推進 <学校改善支援プランの作成・学力診断テスト活用講座の実施(27新規)> ・小学校5年生への個別補充学習を実施 <70校(27新規)> ・中1振り返り集中学習(ふりスタ)の実施 <全中学校で実施(27新規)> ・土曜日等を活用した中2学力アップ集中講座の実施 <全中学校で実施(27新規)>	
	④	学習意欲の向上 ・中学生の読解力向上のための小論文グランプリ、読解力向上フォーラム開催 <個人作品 200名(26実績 196名)> ・大学等と連携し、大学の研究者等から最先端の授業を受ける出前学習の実施 <延べ 150回(26実績 158回)> ・京都大学との連携による京都数学グランプリ・京都科学グランプリの開催 <参加者 延べ1,000名(26実績 京都数学グランプリ829名、京都物理グランプリ92名)>	

学校での学力向上の実践

- ・学力向上サポートチームを、土曜学習や補習学習などで学力向上を目指す学校へ配置
＜13校(㊟実績 13校)＞
- ⑤ ⑤ 学校独自の学力向上プランを実践研究する、学力向上システム開発校の指定
＜19校(㊟実績 19校)＞
- ・土曜日に効果的に授業を行うための実践事例リーフレットの作成や土曜日の教育環境の充実を図るため、社会人、団体等の協力を得て、学習活動、文化・芸術・伝統的活動や体育的活動を実施
＜土曜活用:全市町(組合)教育委員会で実施、土曜教育コーディネーター:6市町35校(㊟実績 土曜活用:全市町(組合)教育委員会、土曜教育コーディネーター:5市町44校)＞

平成27年度 教育委員会 運営目標

7	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。		
	中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること
達成手段 (数値目標)	①	夢に応えられる府立高校づくり ・大学研究者と高校生が共同研究を行う「研究室」を設置 <9校(26実績 8校)> ・大学、企業や国際貢献団体等と連携し、論文作成やプレゼンテーション能力の育成を図る取組を実施 <8校(26実績 8校)> ・高校サポートカンパニーである先端企業の社員によるワークショップ等を実施するとともに、「高校生カンパニー」を設立し、府立高校生ブランド品を企画、生産、販売 <5校(26実績 6校)> ・地域創生や地域連携など、各高校が自校のテーマを定めて特色づくりに関する取組を実施 <25校(26実績 29校(5分校含む))> ・進学予備校等が配信するデジタル教育コンテンツを活用した受験指導を実施 <12校(26実績 12校)> ・「海の京都」でのイベントガイドなど、高校生のボランティア活動等の取組を支援 <ボランティア校内組織28校、ボランティア活動4,000名(26実績 ボランティア組織27校、参加人数3,242名※豪雨災害除く)>	
	②	歴史と伝統を活かした京都らしい高校として、鴨沂高校の環境整備を推進 <平成28年12月の完成に向けた着実な取組を推進(26実績 実施設計完了、改築工事に着手)>	
8	心の教育を充実するとともに、子どもの公共の精神や規範意識をはぐくみ、社会の仕組みなどを理解する教育を推進します。		
	中期計画	府民安心の再構築 子育て・子育ての安心	児童虐待やいじめ、体罰など子どもの人権侵害の状況が改善されること
中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	
達成手段 (数値目標)	①	京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」等を活用した豊かな心をはぐくむ取組の推進 <全小中学校で実施(26実績 全小中学校で実施)>	
	②	主権者意識をはぐくむ教育の推進 ・全府立高校において、選挙制度や社会参画について学ぶ学習を推進し、主権者意識を醸成 <全府立高校で実施(27新規)> ・「結ネット KYOTO」を充実し、法律、選挙、納税、金融などの社会の仕組みやルールを専門家から学ぶ、出前学習を促進 <延べ 小中高校300校(26実績 延べ347校)>	
	③	発達段階に応じたキャリア教育の推進 <特別支援学校生徒就職率27%(27新規)> ・小中学校における伝統文化や仕事体験活動の実施 <全小中学校(26実績 全小中学校)> ・全府立高校生を対象に、起業家によるグループワークや多様な職場体験、インターンシップなど実践的キャリア教育を推進 <全府立高校(26実績 全61課程のうち60課程で実施)> ・就労支援コーディネーターを配置し、職業教育、就労支援を充実 <生徒・保護者・教員対象セミナー参加者200名、企業見学会参加者100名、企業担当者学校見学会参加10社(26実績 生徒・保護者・教員対象セミナー95名、企業見学会79名、企業担当者学校見学会5社)>	

平成27年度 教育委員会 運営目標

9 小中学校及び高等学校における特別支援教育推進及び地域での特別支援教育の相談体制を充実します。		
中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること
達成手段 (数値目標)	①	<p>京都府スーパーサポートセンターの専門性を活かした特別支援学校教員等の指導力の向上及び地域支援センターの小中学校等に対する相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサポートセンターにおける参加体験型等の教員研修の実施 <10回 参加者600名(㊟実績 10回実施、参加者481名)> ・地域支援センターの相談体制の充実 <相談件数 6,800件(㊟実績 6,351件)>
	②	<p>小中学校及び高等学校における特別支援教育の推進体制充実及び地域支援センターにおける教員等を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立高校に在籍する発達障害等がある生徒への支援体制の充実 <4名配置(㊟実績 2校2名配置)> ・高校における個別の指導計画の作成促進 <70%(㊟実績 63%)> ・地域支援センターにおける小中学校教員等を対象とした研修の実施 <延べ 160回(㊟実績 延べ174回)> ・相談支援ファイル、移行支援シートの普及 <活用市町(組合)教育委員会数 相談支援ファイル16、移行支援シート(就学前から小学校)18市町(組合)(㊟実績 相談支援ファイル14、移行支援シート17市町(組合))>
10 実践力を備えた教員の養成やそれぞれの学校現場の課題に応じた指導力向上を図るとともに、教員の内発的な意欲を一層高め、自らが研鑽する仕組みを構築します。		
中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	教員としての能力を高める機会が充実すること
達成手段 (数値目標)	①	<p>大学と連携し、学校現場での実践力を備えた教員の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員志望の大学3回生を対象としたインターンシップ「教員養成サポートセミナー」の実施 <参加者100名(㊟実績 116名)> ・「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象とした「教師力養成講座」の実施 <参加者70名(㊟実績 70名)>
	②	<p>集合型研修から学校現場のニーズに応じた研究・支援への改革推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場で受講できる出前講座の充実実施 <延べ 200講座 受講者 4,500名(㊟実績 延べ152講座、受講者4,001名)> ・単位履修制度による課題に応じた受講システムの推進 <総合教育センター研修受講者 延べ 22,000名(㊟実績 延べ23,474名)>

平成27年度 教育委員会 運営目標

11	学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。 また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。		
	中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	地域の人が学校や家庭での教育を支援する取組が増えること
達成手段 (数値目標)	①	学校と地域が協働した子どもたちをはぐくむ取組の推進 <地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合 小学校90%、中学校87%(⑰新規)> ・学校支援地域本部等の取組推進 <新規取組校(園) 3校(⑳実績 13市町(組合)教委28本部、新規取組8校)> ・「京のまなび教室」の開催 <18市町(組合)教委、74教室(⑳実績 19市町(組合)教委、69教室)> ・市町村における子育て・親育ち講座等の実施促進 <延べ60講座(⑳実績 延べ57講座)>	
	②	学校と地域が協働した地域の活性化を図る仕組みづくり ・地域の良さや特色を活かして、地域が学校を支援し、学校が地域に貢献する双方向の取組を通じて、地域コミュニティの活性化を図る独自システムを創設	
	③	府民のニーズに応える図書館サービスの提供 ・資料収集方針に基づく的確な資料選定・収集、京都府総合目録ネットワークの拡充、府立学校への連絡協力車巡回の充実 <本の貸出冊数(年間) 249,000冊(⑰新規)>	

12	学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。		
	中期計画	府民安心の再構築 学びの安心	子どもの健康が増進し、体力が向上すること
中期計画	京都力の発揮	文化創造	新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充すること
達成手段 (数値目標)	①	子どもの発達段階に応じた体力向上への取組 ・幼児期の体力向上を図るための指導資料「遊びのガイドブック」や「まゆまる体操」を作成 ・「体力向上推進プロジェクト」実践校による「京のこども元気なからだスタンダード」(3、4年生版)及び「京のこども元気なからだスタンダードPLUS+」(5、6年生版)を活用した体育授業等における体力・運動能力の向上に向けた取組の実施 <指定校12校(⑳実績 12校)> ・小学校教員への「京のこども元気なからだスタンダード」等の周知と指導力向上を図るための「スタンダード実技研修会」の開催 <研修会4回 水泳、陸上運動、器械運動等 指定校で出前授業を実施(⑳実績 研修会4回、「すくすく元気っ子出前授業」を実施)>	
	②	スポーツ指導者が子どもたちを指導する取組の推進 ・地域のスポーツ指導者による部活動等指導の実施 <中学校100運動部、高等学校75運動部(⑳実績 中学校62運動部、高等学校68運動部)> ・京都ゆかりのトップアスリート等による学校や地域での指導の実施 <国体選手等派遣事業、もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業 25種目25会場 参加者延べ1,600名(⑳実績 22種目、25会場、参加者延べ1,431名)> ・東京オリンピックを目指すジュニア層の育成・強化 <未来のメダリスト候補選手認定10名(⑰新規)>	
	③	府民のスポーツの更なる振興と競技力の向上を図るため、トップアスリート・女性アスリート等を支援 <国体8位(⑳実績 12位)>	

平成27年度 教育委員会 運営目標

13	新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。		
中期計画	府民安心の再構築	学びの安心	
中期計画	京都力の発揮	文化創造	新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充すること
達成手段 (数値目標)	①	<p>知事部局と連携した取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合教育会議」を開催し、京都府の教育、学術及び文化・スポーツの振興に関する総合的な施策の方針となる大綱を策定するとともに、京都府の教育等に関わる様々な課題について協議し、知事部局と連携して取り組む。 	
	②	<p>教育委員会と府民との積極的な交流、施策形成プロセスへのより積極的な参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員が直接現地に出向き、府立学校生・保護者・教職員・地域住民等との意見交換や出前授業を実施 ＜現地での意見交換等20回(㉔実績 30回)＞ ・教育委員会や他の検討会議などで積極的に具体的な施策の方向性等を示す。 ＜他機関との意見交換会等5回(㉔実績 4回)＞ 	